

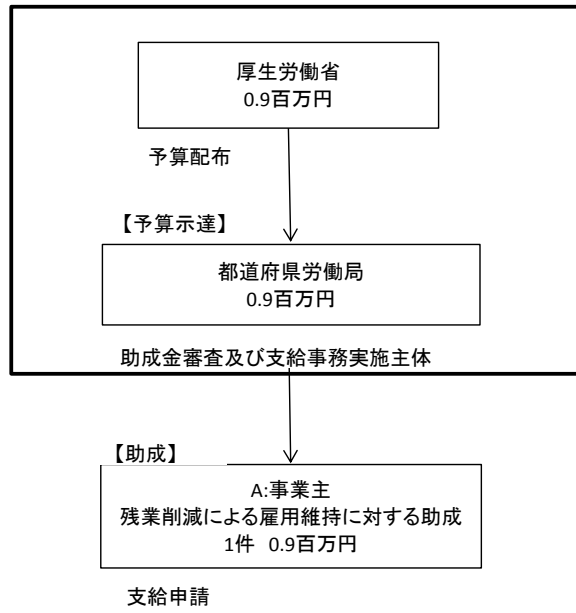
平成24年行政事業レビューシート

(厚生労働省)

事業名	残業削減雇用維持奨励金		担当部局庁	職業安定局	作成責任者			
事業開始・終了(予定)年度	平成20年度開始・平成21年度終了		担当課室	雇用開発課	雇用開発課長 北條憲一			
会計区分	労働保険特別会計雇用勘定		施策名	Ⅱ-1-2 地域、中小企業、産業の特性に応じ、雇用の創出や失業の防止を図る				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	雇用保険法第62条第1項第1号並びに雇用保険法施行規則第102条の2及び附則第15条の4		関係する計画、通知等	-				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	景気の変動、産業構造の変化等、経済上の理由により事業活動の縮小を余儀なくされた事業主を支援することで、その雇用する労働者の失業の予防その他雇用の安定を図る。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	残業時間の削減により、雇用保険被保険者や役務の提供を受けている派遣労働者を解雇等せず、労働者の雇用維持をした場合に、雇用維持がなされた非正規労働者1人1年当たり以下の金額を助成する。 ・有期契約労働者 20万円(中小企業は30万円) ・派遣労働者 30万円(中小企業は45万円)							
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	当初予算	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求	
		補正予算	6,854	19,463	81			
		繰越し等						
		計	6,854	19,463	81			
	執行額	365	316	0.9				
	執行率(%)	5%	2%	1%				
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標			単位	21年度	22年度	23年度	目標値 (24年度)
	残業削減により、雇用が維持された有期契約労働者及び派遣労働者の数 35,300人	成果実績	人	2,333	-	-	-	
		達成度	%	7%	-	-	-	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込
	計画届受理件数	活動実績 (当初見込み)	人	492	-	-	-	
					(0)	(0)	(0)	
単位当たりコスト	156,601円(平成21年度)		算出根拠	単位当たりコスト=総支給額(365,350千円)÷残業削減により、雇用が維持された有期契約労働者及び派遣労働者の数(2,333人)				
平成24・25年度予算内訳	費目	24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由				
				平成21年度事業終了、平成22年度経過措置終了				
	計							

事業所管部局による点検			
	評価	項目	評価に関する説明
目的状況・予算	－	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	事業終了済み(平成23年度は経過措置) このため、個別の事業評価は行えないが、予算執行については適切に行われている。
	－	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。	
	－	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、使途・費目	－	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	事業終了済み(平成23年度は経過措置) このため、個別の事業評価は行えないが、予算執行については適切に行われている。
	－	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	－	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	－	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	－	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績・成果実績	－	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	事業終了済み(平成23年度は経過措置) このため、個別の事業評価は行えないが、予算執行については適切に行われている。
	－	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	－	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	－	類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	
	－	※類似事業名とその所管部局・府省名	
点検結果	－	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	事業終了済み(平成23年度は経過措置) このため、個別の事業評価は行えないが、予算執行については適切に行われている。
	－	残業削減雇用維持奨励金は、事業活動が縮小している局面において、残業を削減することをその要件としているところであるが、所定外労働時間数は平成21年3月を底に上昇傾向にあり、利用状況も低調な状況が続いていたため、平成21年度をもって廃止し、平成22年度以降は21年度末までに残業削減計画を提出した事業主を対象とした経過措置のみとしている。	
予算監視・効率化チームの所見			
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
補記(過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)			
関連する過去のレビューシートの事業番号			
平成22年行政事業レビュー	723	平成23年行政事業レビュー	635

※平成23年度実績を記入



資金の流れ
(資金の受け
取り先が何を
行っているか
について補足
する) (単
位: 百万円)

費目・使途
 (「資金の流れ」
 においてブロック
 ごとに最大の
 金額が支出され
 ている者につい
 て記載する。費
 目と使途の双方
 で実情が分かる
 ように記載)

A.事業主			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
助成金	事業主に対する助成金支給	0.9			
計		1	計		0
B.			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
C.			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0